

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	教育旅行誘致事業			事業コード	1297
所属コード	132000	課等名	観光課	係名	観光推進担当
課長名	小笠原 千春	担当者名	城守 まゆみ	内線番号	3725
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
体系	施策	地域資源をいかした観光・物産の振興	コード	4
	基本事業	観光地づくりと観光客の誘致	コード	1
予算費目名	一般会計 7 款 1 項 3 目 まつり・イベント振興事業 (004-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 10 年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

- ・「修学旅行自主研修ガイドマップ」の作成
- ・教育旅行誘致説明会等への参加による誘客キャンペーン

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

当市への教育旅行の誘致拡大を目的とし、平成 10 年度から修学旅行自主研修ガイドマップの作成を開始した。その後、平成 12 年度に北海道札幌地区の中学校修学旅行に係る距離規制が緩和されたことや、「総合的な学習の時間」が平成 14 年度から実施されたことにより、当市の持つ教育資源や観光資源をこれまで以上に P R し、教育旅行の誘致拡大により観光振興及び地域の活性化を図ることを目的としている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

東日本大震災の影響により修学旅行者数(校数)は、北海道からが激減、逆に宮城県からは増加した。震災の影響が落ち着いた今、その回復や定着に努めることが必要とされる。

また、少子化による児童・生徒数の減少や北海道における教育旅行への飛行機利用拡大、新幹線延伸など、教育旅行誘致の環境は厳しくなっているが、今後は盛岡広域や岩手県内を含めたプランの充実を図るなど、これまで以上の誘致活動と、関西など他方面からの新規の修学旅行誘致が求められる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

修学旅行生 (児童・生徒)

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 修学旅行入込数 (生徒・児童)	人	38,995	44,522	43,000	44,320	45,000
B						
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

盛岡市修学旅行自主研修ガイドブックの作成
 県主催の修学旅行誘致説明会, 北海道中学校キャラバンへの参加
 自主研修生徒・児童への対応
 地元有志によるプロジェクト「修学旅行応援隊」の活動支援

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 修学旅行自主研修ガイドブックの作成部数	部	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000
B 修学旅行誘致説明会参加回数	回	5	5	5	5	5
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

魅力あるメニューや観光資源の提示により, 震災や少子化の影響により減少傾向にある県内外からの修学旅行入込数の増加や, 修学旅行等で訪れた生徒・児童が将来的なりピーターになるよう, 受入環境の整備を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	26年度目標値
A 修学旅行入込数(学校)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	校	1,173	1,200	1,333	1,285	1,400
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1,000	630	683	628
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	1,000	630	683	628
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	100	100	100	100
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	400	400	400	400
計	トータルコスト A+B	千円	1,400	1,030	1,183	1,128
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

教育旅行の誘致拡大により、地域経済への波及効果が大きく、将来的にリピーターとして観光客増の一因ともなる。

② 市の関与の妥当性

観光振興及び事業効果（観光客の誘致拡大）が市の産業に多方面に渡って波及するため、関与は妥当と考える。

③ 対象の妥当性

市を教育旅行で訪れる児童・生徒が対象であるため、妥当と考える。

④ 廃止・休止の影響

情報提供が難しくなり、市の知名度、教育旅行先としてのイメージ、入込客数の低下が見込まれる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

教育旅行のメニュー、新規ルート（発地）の開拓。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

市民・観光客の豊かな生活に寄与するものとしての受益機会は、公平・公正であり適正である。

(4) 効率性評価

必要最小限の人員で事業を実施している。

また、人件費を除く事業費はガイドマップの作成費用であり、これを減少させることにより発行部数及びPR手段（機会）が減少することから、現状維持が望ましい。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

ガイドマップの内容充実（ニーズに応じた掲載内容）。

新たなメニュー開発や受け入れ施設等との連携による魅力的な旅行内容の提示。

修学旅行誘致説明会やキャラバンへの効率的な参加による市及び近郊地域のPR。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

新幹線延伸や旅行ニーズの変化に対応し、魅力ある修学旅行メニューの展開や誘致先の開拓に向け、関係機関等と連携した取り組みが必要である。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

広域観光団体との連携を強化し，誘致活動を積極的に展開するとともに，新たなメニューや体験交流型プログラムの開発など受入体制の整備促進を図る必要がある。